



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社琉球銀行
 コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金城 均 TEL 098-866-1212
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	46,476	2.4	5,590	33.1	3,811	29.5
2019年3月期第3四半期	45,401	△3.1	4,200	△54.9	2,943	△53.8

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 2,741百万円 (21.0%) 2019年3月期第3四半期 2,265百万円 (△67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	88.83	88.42
2019年3月期第3四半期	73.04	72.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,437,298	129,405	5.3
2019年3月期	2,389,613	128,115	5.3

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 129,155百万円 2019年3月期 127,828百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—	17.50	—		
2020年3月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	△3.1	9,300	7.4	6,200	1.6	144.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	43,108,470 株	2019年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	180,472 株	2019年3月期	250,327 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	42,905,088 株	2019年3月期3Q	40,296,286 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予測に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
2020年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 有価証券関係損益	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.10
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金や外国為替売買益が減少したものの、国債等債券売却益や金融派生商品収益、役務取引等収益の増加等により、前年同期を10億74百万円上回る464億76百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損が増加したものの、前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入の反動減や国債等債券売却損の減少等により、前年同期を3億15百万円下回る408億85百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期を13億89百万円上回る55億90百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を8億68百万円上回る38億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比476億84百万円増加の2兆4,372億98百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比12億90百万円増加の1,294億5百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比591億17百万円増加の2兆2,447億84百万円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、前連結会計年度末比109億93百万円増加の1兆7,098億53百万円となりました。有価証券は債券の取得等により前連結会計年度末比529億26百万円増加の3,320億40百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期通期の連結業績予測につきましては、2019年5月10日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	254,210	219,889
コールローン及び買入手形	707	612
買入金銭債権	74	44
商品有価証券	—	3
金銭の信託	15,148	25,037
有価証券	279,114	332,040
貸出金	1,698,859	1,709,853
外国為替	8,992	6,301
リース債権及びリース投資資産	22,183	25,224
その他資産	78,328	84,363
有形固定資産	23,985	22,786
無形固定資産	4,266	4,754
退職給付に係る資産	479	482
繰延税金資産	4,181	4,345
支払承諾見返	7,788	10,099
貸倒引当金	△8,708	△8,541
資産の部合計	2,389,613	2,437,298
負債の部		
預金	2,154,239	2,222,664
譲渡性預金	31,428	22,119
債券貸借取引受入担保金	21,734	6,042
借入金	19,120	20,097
外国為替	108	76
その他負債	22,557	23,102
賞与引当金	696	172
退職給付に係る負債	810	735
役員退職慰労引当金	25	33
睡眠預金払戻損失引当金	109	106
偶発損失引当金	95	94
ポイント引当金	158	154
利息返還損失引当金	438	401
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,788	10,099
負債の部合計	2,261,498	2,307,892
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,264
利益剰余金	54,701	57,471
自己株式	△347	△250
株主資本合計	125,596	128,452
その他有価証券評価差額金	1,639	444
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	△719	△596
その他の包括利益累計額合計	2,232	702
新株予約権	286	250
純資産の部合計	128,115	129,405
負債及び純資産の部合計	2,389,613	2,437,298

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）
経常収益	45,401	46,476
資金運用収益	22,278	21,924
（うち貸出金利息）	19,749	20,083
（うち有価証券利息配当金）	1,943	1,093
役員取引等収益	7,026	7,440
その他業務収益	14,152	16,224
その他経常収益	1,944	886
経常費用	41,201	40,885
資金調達費用	1,277	1,086
（うち預金利息）	984	1,043
役員取引等費用	3,396	3,647
その他業務費用	12,833	13,444
営業経費	20,461	20,626
その他経常費用	3,231	2,081
経常利益	4,200	5,590
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	56	80
固定資産処分損	23	74
減損損失	32	6
税金等調整前四半期純利益	4,146	5,519
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,603
法人税等調整額	32	104
法人税等合計	1,202	1,708
四半期純利益	2,943	3,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	3,811

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）
四半期純利益	2,943	3,811
その他の包括利益	△678	△1,069
その他有価証券評価差額金	△770	△1,194
繰延ヘッジ損益	△1	3
退職給付に係る調整額	94	122
四半期包括利益	2,265	2,741
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	2,741

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

2020年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益は、有価証券利息配当金や外国為替売買損益等の減少があったものの、国債等債券損益や金融派生商品損益、預貸金利息収支の増加等により前年同期を1,174百万円上回りました。

経常利益は、ETF等の売却損の計上により株式等損益が減少したものの、実質業務純益の増加に加え前年に予想損失率の算定方法の精緻化により一般貸倒引当金繰入額が増加したことの反動減によりネット与信費用が減少したため、前年同期を12億6百万円上回る44億58百万円となりました。

四半期純利益は前年同期を7億29百万円上回る31億62百万円となりました。

なお、2020年3月期通期の連結並びに個別の業績予想については、本業である預貸金収支や役員取引等損益が堅調に推移していることに加え、今後のネット与信費用の見通し等を勘案し、2019年5月10日に公表した値からの変更はありません。

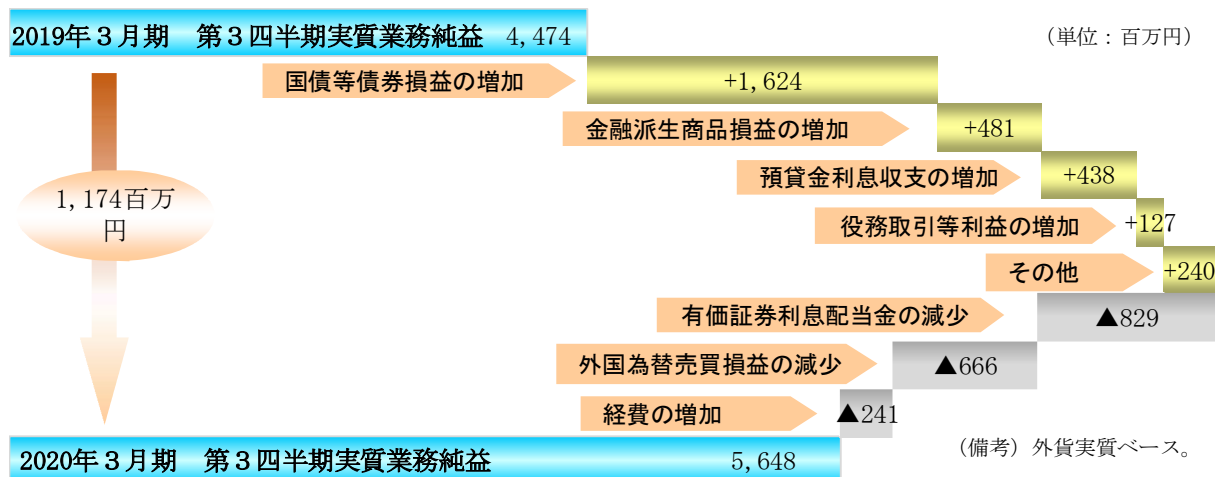
	項番	2020年3月期 第3四半期 (9カ月累計)		2019年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	2020年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)	
経常収益	1	31,949	1,433	30,516	40,200
業務粗利益	2	24,041	1,414	22,627	
資金利益	3	21,103	△160	21,263	
役員取引等利益	4	1,606	127	1,479	
その他業務利益	5	1,331	1,446	△115	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	725	1,624	△899	
うち売却益	7	2,839	2,311	528	
うち売却損	8	644	△523	1,167	
うち償還損	9	1,469	1,209	260	
経費(除く臨時処理分)	10	18,393	241	18,152	
人件費	11	7,984	△79	8,063	
物件費	12	8,932	214	8,718	
税金	13	1,477	106	1,371	
実質業務純益※1	14	5,648	1,174	4,474	7,300
コア業務純益※2	15	4,922	△452	5,374	
除く投資信託解約損益	16	5,063	△572	5,635	
一般貸倒引当金繰入額	17	-	△579	579	
業務純益	18	5,648	1,753	3,895	7,300
臨時損益	19	△1,189	△547	△642	
うち株式等損益(3勘定戻)	20	△1,145	△428	△717	
売却益	21	114	△482	596	
売却損	22	1,190	△43	1,233	
償却	23	69	△11	80	
うち不良債権処理額	24	328	79	249	
うち貸倒引当金戻入益	25	338	338	-	
うち一般貸倒引当金	26	234	234	-	
うち個別貸倒引当金	27	104	104	-	
うち償却債権取立益	28	288	△358	646	
経常利益	29	4,458	1,206	3,252	8,000
特別損益	30	△70	△18	△52	
税引前四半期純利益	31	4,387	1,187	3,200	
法人税、住民税及び事業税	32	1,067	372	695	
法人税等調整額	33	157	86	71	
法人税等合計	34	1,225	459	766	
四半期(当期)純利益	35	3,162	729	2,433	5,500
ネット与信費用(17+24-25-28)	36	△298	△480	182	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、有価証券利息配当金や外国為替売買損益等の減少があったものの、国債等債券損益や金融派生商品損益、預貸金利息収支の増加等により前年同期を1,174百万円上回りました。



預貸金利息収支は、前年同期を4億38百万円上回りました。
貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことに加え、法人向け貸出も増加したことにより前年同期を3億22百万円上回りました。
預金利息は、個人預金、法人預金、公金預金とも好調に推移したことにより預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を1億16百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、外債、ETF及び投資信託等の残高が減少した結果、前年同期を8億29百万円下回りました。

役務取引等利益は、法人向けサービス手数料やカード関連業務に係る手数料収入が増加したこと等により前年同期を1億27百万円上回りました。

経費は、人件費は減少したものの、システム投資にかかる物件費や消費税等の税金費用の増加により前年同期を2億41百万円上回りました。

国債等債券損益（5勘定戻）は、主に外国債券の売却益の増加により前年を16億24百万円上回りました。

金融派生商品関係損益（その他業務利益）は、国内債券の売買にかかるオプション取引による4億81百万円を計上しております。なお本取引のオプション権利行使等に伴う国債等債券売却損6億44百万円が、債券5勘定戻に計上されております。

外国為替売買損益（その他業務利益）は、前期の反動減で前年同期を6億66百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益（3勘定戻）は、ETF等の売却損の計上により前期を4億28百万円下回りました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、前年に予想損失率の算定方法を精緻化したことにより、一般貸倒引当金繰入が増加したことの反動減や個別貸倒引当金戻入益の計上で前年同期を4億80百万円下回る△2億98百万円となりました。

[※]「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を12億6百万円上回る44億58百万円となりました。四半期純利益は前年同期を7億29百万円上回る31億62百万円となりました。

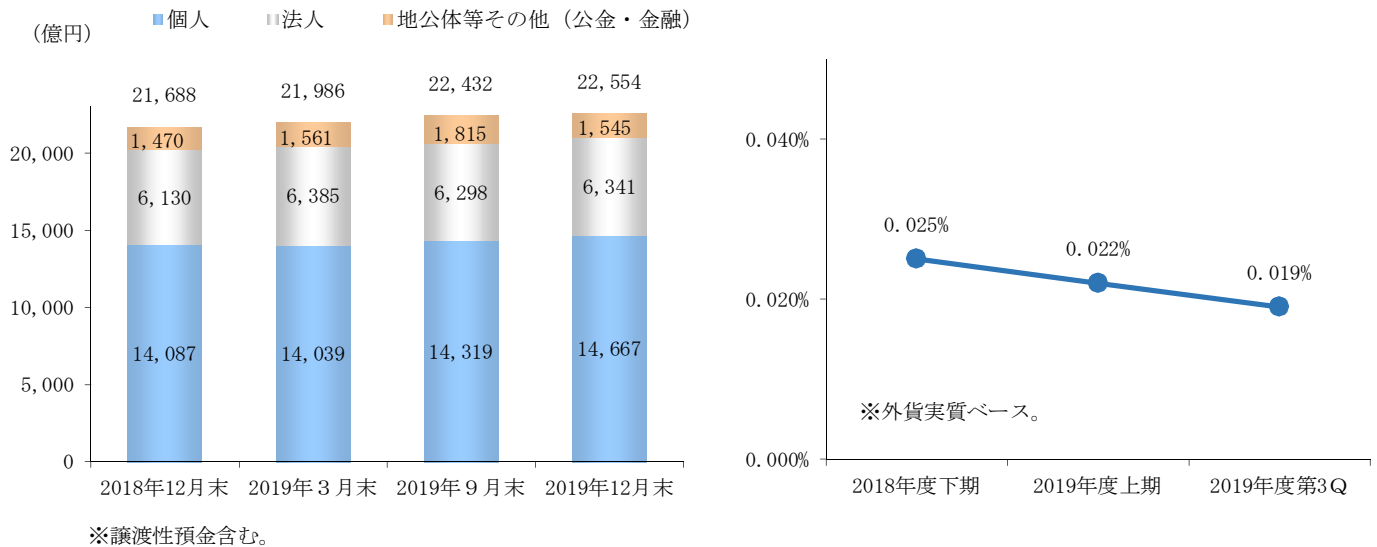
2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

預金（末残）は、個人預金、法人預金及び地公体預金がともに増加したことから、前年同期末を865億円上回る2兆2,554億円となりました。

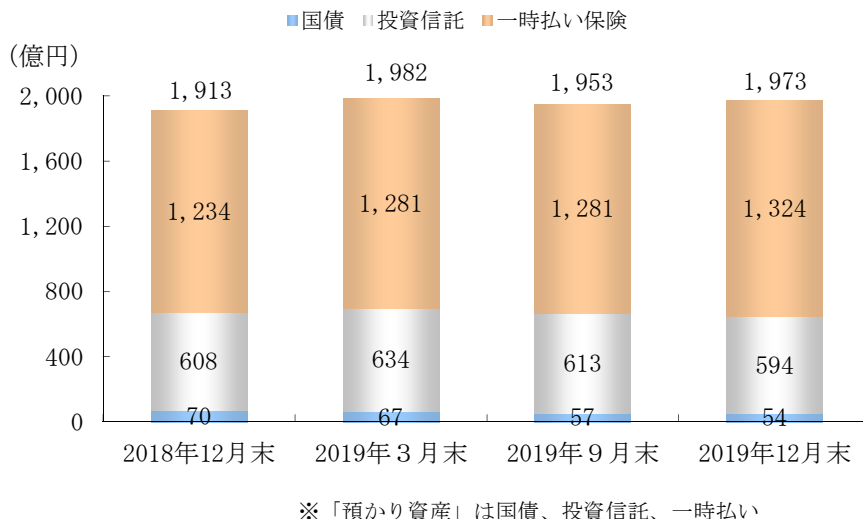
前年度末比でも法人預金及び地公体預金が減少したものの、個人預金が好調に推移した結果、568億円の増加となりました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2019年度上期より0.003ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、投資信託が解約等により減少したものの、一時払い保険の販売額が増加したことにより前年同期末を60億円上回る1,973億円となりました。

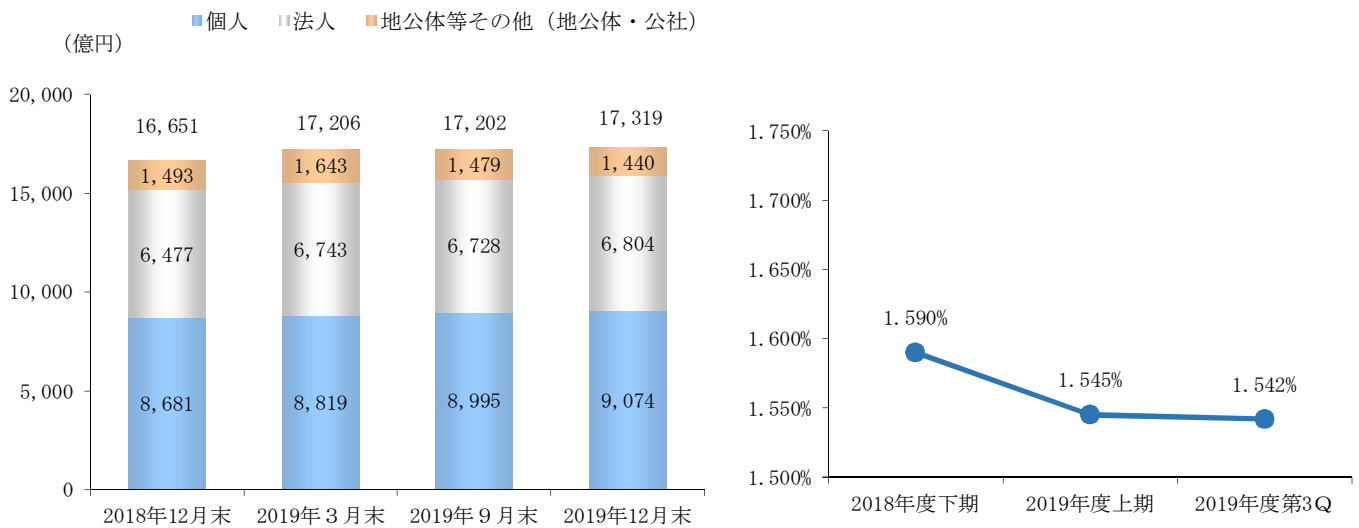


（3）貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も好調に推移したことから前年同期末を668億円上回る1兆7,319億円となりました。

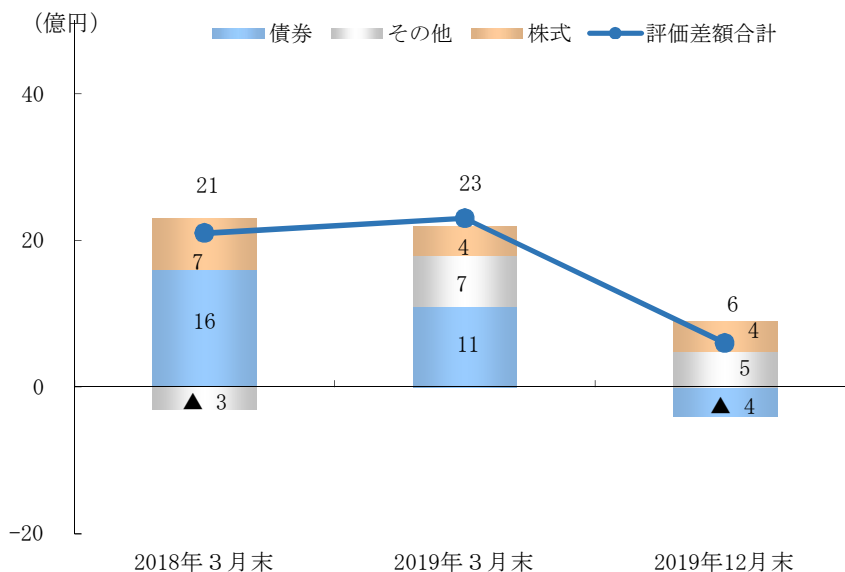
前年度末比では地公体向け貸出が償還で減少したものの、個人、法人とも好調に推移したことから113億円の増加となりました。

貸出金利回りは、2019年度上期比、0.003ポイント低下とほぼ横ばいとなりました。



（4）時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

株式の評価損益は横ばいで推移したが、国内債券及び投資信託等のその他の有価証券の評価益が減少した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比17億円の減少となりました。

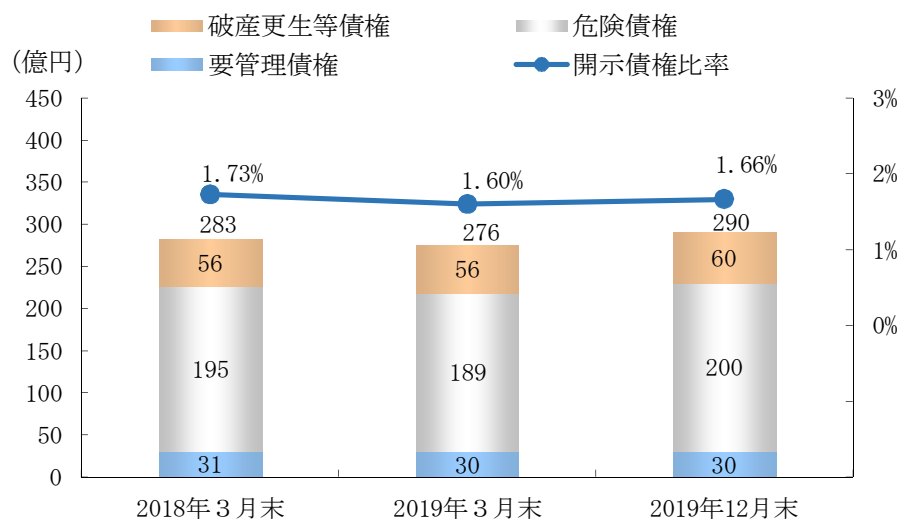


※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(5) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、破産更生等債権及び危険債権が増加したことから前年度末を14億円上回る290億円となりました。

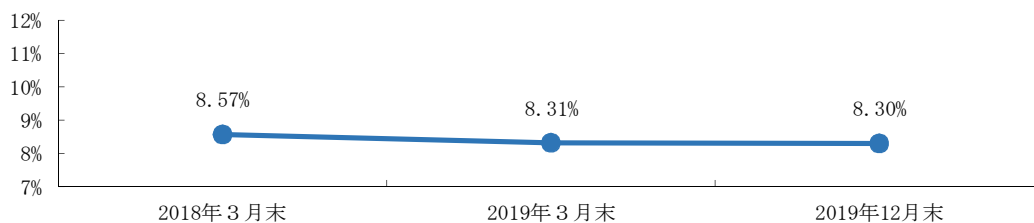
金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.06ポイント上昇の1.66%となりました。



(6) 自己資本比率（単体）の推移

堅調な貸出等によるリスク・アセット増加要因と、有価証券の売却等によるリスク・アセットの減少要因等から、自己資本比率は2019年3月末比ほぼ横ばいとなりました。

2020年3月末は、単体は8.2%程度、連結は9.0%程度をそれぞれ予想しています。



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2019年12月末	2018年12月末
預金(未残)	22,554	21,688
うち個人預金	14,667	14,087
預金(平残)	22,319	21,591

2019年3月末
21,986
14,039
21,564

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2019年12月末	2018年12月末
国債	54	70
投資信託	594	608
一時払い保険	1,324	1,234
合計	1,973	1,913

2019年3月末
67
634
1,281
1,982

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2019年12月末	2018年12月末
貸出金(未残)	17,319	16,651
うち住宅ローン	5,170	4,927
貸出金(平残)	17,092	16,265

2019年3月末
17,206
4,988
16,390

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2019年12月末		2018年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,993	6	2,942	10
株式	16	4	15	3
債券	2,212	△4	1,229	13
その他	764	5	1,697	△7

2019年3月末	
時価	評価差額
2,430	23
15	4
1,103	11
1,311	7

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2019年12月末		2018年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	301	9	321	8

2019年3月末	
帳簿価額	含み損益
327	10

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2019年12月末	2018年12月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	54	56
危険債権	200	188	189
要管理債権	30	33	30
合計	290	276	276
開示債権比率	1.66%	1.65%	1.60%

【連結】

	2019年12月末	2018年12月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	82	79
危険債権	202	191	192
要管理債権	34	37	34
合計	325	310	307
開示債権比率	1.82%	1.81%	1.73%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2019年12月末 実績	2020年3月末 予想値	2019年3月末 実績
単体自己資本比率	8.30%	8.2%程度	8.31%
連結自己資本比率	9.06%	9.0%程度	9.07%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。